

- 511 役員報酬の枠の変更について
- 511 借地上の建物に付された抵当権と借地権と借地権自体に付された担保との借地権に対する法律関係等
- 511 1、株主に送付する「営業報告書」に記載する役員について
- 511 2、損金処理案の総会提出の法的根拠
- 512 昭和45年度の税制改正について
- 512 保証人と物上保証人との間の弁済者代位
- 513 仮登記された抵当権の効力
- 515 役員の退職慰労金の引当と従業員退職給与引当金について
- 515 土地建物分譲業者の倒産と購入者の対策
- 515 1、株券発行に際し押印する印鑑の種類等
- 515 2、端株を公募した場合の売却金の配分について
- 516 社債の発行限度額について
- 517 新たに備え付けられた機会・器具等に対する変更登記との順位関係
- 517 常務取締役等が使用人を兼務できない法的根拠
- 518 1、公募増資とプレミアムの処理
- 518 2、譲渡制限株式の譲渡申請期間の制限
- 518 土地建物の賃借権および地上建物の担保提供を禁止する特約の効力
- 520 普通株式を優先株式に変更することについて
- 520 市街化区域編入が予想されることを理由とする土地の売買代金増額請求
- 521 会社の支店について
- 523 1、短期決算の要否について
- 523 2、株主名簿閉鎖期間内での臨時総会開催について
- 523 3、譲渡制限会社の法人株主の合併と名義書換
- 524 取締役等の報酬増額の株主総会決議の効力
- 525 代理店契約締結の担保として取締役名義による自己株式の取得について
- 527 1、株券の様式・紙質等の規制について
- 527 2、総会場における役員報酬の増減の可否
- 527 役員退職慰労金支給に関する決議と議長資格の有無
- 584 営業全部の譲受けに伴う利益金の処理方法について
- 584 準消費貸借と根抵当権の効力
- 586 工場財団組成物を買受けた場合の所有権の帰属
- 587 子会社を吸収合併した場合に発生する自己株の存続会社株主への割当について(588に補遺あり)
- 587 債権者が弁済期日前に譲渡担保の目的物を処分した場合の責任
- 588 1、会社の都合で株券を書換える場合の発行年月日の記載
- 588 2、払込期日の翌日が休日の場合の株主権の発生時期
- 588 3、行方不明株主所有の株式の処理
- 588 退職積立金の取りくずしについて
- 588 電気器具の所有権留保特約付割賦販売契約書の印紙税について
- 589 商業登記法19条の「官庁の許可を要する事項」の意義
- 589 新根抵当法施行と旧根抵当権について確定請求をすることができる時期
- 590 任意積立金の資本組入れ方法について
- 590 代物弁済予約完結権の行使
- 590 1、株式の譲渡制限の定めについて
- 590 2、取締役会での役員報酬額の決定の可否
- 591 土地売買あっせん契約書の印紙税について
- 591 抵当土地上の建物を賃借する場合の注意事項
- 592 名義株主による会社設立の場合と出資財産の保全等
- 592 所有者の変更と保証金(敷金)返還債務の承継
- 593 根抵当権の譲渡と被担保債権範囲変更の要否
- 595 実印の変更と株券に押した印鑑の変更手続の要否
- 597 1、株券に記載すべき株式発行年月日
- 597 2、決算期末払込増資の貸借対照表上の扱い
- 597 3、株式の数を減少する方法による資本減少があった場合の授權株式について
- 597 増資払込を現物出資で行なう場合と検査役の選任
- 598 事業目的を同じくする親子両会社の役員の兼任について
- 599 保管金の払渡金(返還金)の受取書に対する印紙税について
- 599 根抵当権の確定期日が休日の場合の措置
- 620 1、支店に備え置く株主総会議事録
- 620 2、海外における株主総会の開催
- 620 定款上の事業目的の記載とその範囲
- 621 類似商号の判断基準
- 622 現物出資と詐害行為
- 623 1、代表取締役の変更登記申請
- 623 2、名義書換代理人の本店所在地変更登記申請
- 623 子会社の出向役員に親会社が賞与を支払うことの可否
- 625 事業目的の変更と行政上の許可
- 626 1、名義書換停止期間の商号変更と株券の取扱い
- 626 2、取締役の欠員と辞任取締役の権利・義務
- 626 新株発行と議決権の個数
- 632 1、第三者割当増資の払込期日徒過と発行決議
- 632 2、支配人の登記と営業主の印鑑